

令和元年12月19日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長補佐 本吉 香澄

労使関係第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7665、7666)

(直通電話) 03(3595)3145

令和元年（2019年）労働組合基礎調査の概況

目 次

調査の概要	1 頁
用語の定義	1 頁
利用上の注意	2 頁
結果の概要	
1 労働組合及び労働組合員の状況	3 頁
2 パートタイム労働者の状況	4 頁
3 産業別の状況	5 頁
4 企業規模別（民営企業）の状況	6 頁
5 主要団体への加盟状況	7 頁
附表1	8 頁
附表2	9 頁

令和元年（2019年）労働組合基礎調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23c.html>)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和 22 年以降、毎年実施している一般統計である。

2 調査の範囲

我が国におけるすべての労働組合とする（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）。

3 調査事項

- (1) 労働組合の種類
- (2) 存廃等区分、新設又は解散等の理由
- (3) 適用法規
- (4) 労働組合事務所の所在地
- (5) 労働組合員数
- (6) 組合本部及び直上組合の名称、所在地
- (7) 企業規模
- (8) 加盟上部組合の系統

4 調査時期

令和元年 6 月 30 日現在の状況について同年 7 月に調査を実施した。

5 調査の方法

厚生労働省が都道府県労政主管課及び労政主管事務所を經由して労働組合に対し調査票を配布（一部郵送を含む）し、労働組合が調査票に記入した後、厚生労働省が都道府県労政主管課及び労政主管事務所を經由して調査票を回収した（一部郵送を含む）。

なお、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

6 調査系統

厚生労働省 — 都道府県労政主管課 — 労政主管事務所 — 労働組合

用語の定義

1 労働組合

労働組合とは、労働者が主体となって、自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体をいう。

2 単位組織組合、単一組織組合

- (1) 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
- (2) 単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。

なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部の組織を「本部組合」という。

3 単位労働組合、単一労働組合

- (1) 単位労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の下部組織である「単位扱組合」をいう。
- (2) 単一労働組合とは、「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」をいう。

4 統計表の種類

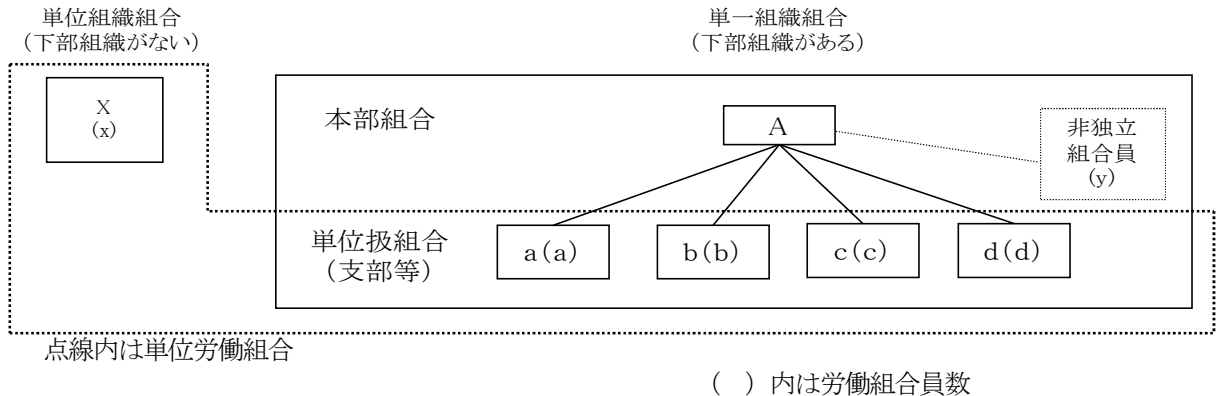
(1) 単位労働組合に関する統計表

単位労働組合を、下記①の計算式により集計した結果表であり、産業、企業規模及び適用法規別にみる場合等に用いている。

(2) 単一労働組合に関する統計表

単一労働組合を、下記②の計算式により集計した結果表であり、全体の労働組合員数をみる場合に用いている。

なお、単一労働組合の組合員数は、独自の活動組織をもたない労働組合員（非独立組合員）を含めて集計しているため、単位労働組合の組合員数より多くなっている。（下図参照）



① 単位労働組合に関する計算式

$$\begin{aligned} \text{労働組合数} &= 5 \text{ 組合 (X, a, b, c, d)} \\ \text{労働組合員数} &= (x) + (a) + (b) + (c) + (d) \end{aligned}$$

② 単一労働組合に関する計算式

$$\begin{aligned} \text{労働組合数} &= 2 \text{ 組合 (X, A)} \\ \text{労働組合員数} &= (x) + (a) + (b) + (c) + (d) + (y) \end{aligned}$$

5 推定組織率

推定組織率とは、雇用者数に占める労働組合員数の割合をいい、本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。

利用上の注意

- 統計表に用いている符号は次のとおりである。
「0」及び「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
ただし、対前年差（比）を算出する際に+あるいは-になったものは「+0」、「-0」、「+0.0」又は「-0.0」とした。
「-」は、該当数値がないものを示す。
「…」は、該当数値が不明又は表章することが不適当なものを示す。
- 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、内訳の和が計の数値に合わないことがある。
- 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差（比）、構成比及び推定組織率は人単位の労働組合員数を用いて算出している。
- 推定組織率の計算に用いている「労働力調査」（総務省統計局）の雇用者数について
「労働力調査」は、昭和 57 年から 5 年ごとに、結果を算出するための基礎となる人口（ベンチマーク人口）を最新の国勢調査結果を基準とする推計人口へ切り替えており（最新では平成 29 年 1 月結果から切替え）、それに伴う変動が生じるが、本調査の推定組織率の計算に当たっては、上記の変動を考慮した遡及値及び補間補正値は用いていない。

結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和元年6月30日現在における単一労働組合の労働組合数は24,057組合、労働組合員数は1,008万8千人で、前年に比べて労働組合数は271組合(1.1%)の減、労働組合員数は1万8千人(0.2%)の増となっている。

また、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、16.7%で、前年より0.3ポイント低下している。

女性の労働組合員数は338万5千人で、前年に比べ2万8千人(0.8%)の増、推定組織率(女性雇用者数に占める女性の労働組合員数の割合)は、12.4%となっており、前年より0.2ポイント低下している。(第1表、第1図、附表1)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移(単一労働組合)

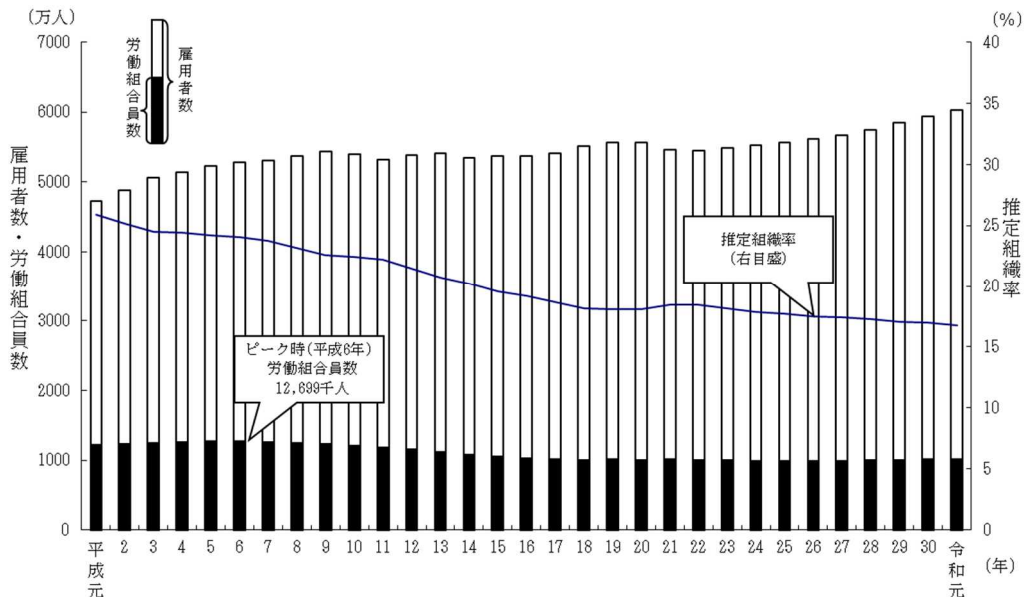
年	労働組合数			労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定 ²⁾ 組織率
	対前年差	対前年増減率		対前年差	対前年増減率			
	組合	組合	%	千人	千人	%	万人	%
平成 27 年	24,983	-296	-1.2	9,882 (3,120)	33 (66)	0.3 (2.2)	5,665 (2,490)	17.4 (12.5)
28	24,682	-301	-1.2	9,940 (3,192)	58 (72)	0.6 (2.3)	5,740 (2,544)	17.3 (12.5)
29	24,465	-217	-0.9	9,981 (3,268)	41 (76)	0.4 (2.4)	5,848 (2,609)	17.1 (12.5)
30	24,328	-137	-0.6	10,070 (3,357)	88 (90)	0.9 (2.7)	5,940 (2,665)	17.0 (12.6)
令和 元年	24,057	-271	-1.1	10,088 (3,385)	18 (28)	0.2 (0.8)	6,023 (2,722)	16.7 (12.4)

注：()内は、女性についての数値である。

1) 「雇用者数」は、労働力調査(総務省統計局)の各年6月分の前数値である。

2) 「推定組織率」は、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」を参照のこと。

第1図 雇用者数、労働組合員数及び推定組織率の推移(単一労働組合)



注：上記第1表の注1)、2)を参照のこと。

2 パートタイム労働者の状況

労働組合員数（単位労働組合）のうち、パートタイム労働者についてみると133万3千人となっており、前年に比べて3万7千人(2.8%)の増、全労働組合員数に占める割合は13.3%で、前年より0.3ポイント上昇となっている。

また、推定組織率（雇用者数（第2表注1）参照）に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合）は、前年と同じで8.1%となっている。（第2表）

第2表 パートタイム労働者の労働組合員数及び推定組織率の推移（単位労働組合）

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合	雇用者数 ¹⁾	推定組織率 ²⁾
	対前年差	対前年増減率				
	千人	千人	%	%	万人	%
平成 27 年	1,025	55	5.7	10.4	1,469	7.0
28	1,131	106	10.3	11.4	1,517	7.5
29	1,208	77	6.8	12.2	1,537	7.9
30	1,296	89	7.3	13.0	1,601	8.1
令和 元年	1,333	37	2.8	13.3	1,648	8.1

注： 「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

- 1) 「雇用者数」は、いずれも労働力調査（総務省統計局）の各年6月分の前数値を用いており、就業時間が週35時間未満の雇用者数から従業上の地位が「正規の職員・従業員」を除いた雇用者数に、就業時間が週35時間以上で雇用形態（勤務先での呼称による）が「パート」（いわゆるフルタイムパート）の雇用者数を加えた数値である。
- 2) 「推定組織率」は、パートタイム労働者の労働組合員数を「雇用者数」で除して得られた数値である。

3 産業別の状況

労働組合員数（単位労働組合）を産業別にみると、「製造業」が266万1千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで、「卸売業, 小売業」が146万5千人(同14.6%)、「運輸業, 郵便業」が84万7千人(同8.5%)などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」3万4千人(1.3%)増、「宿泊業, 飲食サービス業」1万7千人(5.7%)増などであり、減少幅が大きかった産業は、「公務(他に分類されるものを除く)」1万9千人(2.2%)減、「情報通信業」1万4千人(4.0%)減、などとなっている。

推定組織率を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が59.3%と高く、「農業, 林業, 漁業」1.4%、「不動産業, 物品賃貸業」2.6%で低くなっている。(第3表)

第3表 産業別労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和元年調査

産 業	労働組合員数							雇用者数 万人	推定組織率	
			対前年差		対前年増減率		構成比		%	%
	千人	千人	千人	千人	%	%				
総 計	10,016	(3,372)	20	(27)	0.2	(0.8)	100.0	6,023	16.6	(12.4)
農 業 , 林 業 , 漁 業	10	(1)	-0	(+0)	-4.1	(2.7)	0.1	68	1.4	(0.4)
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	5	(1)	-0	(+0)	-0.0	(4.7)	0.1	3	17.6	(…)
建 設 業	834	(68)	7	(3)	0.8	(4.5)	8.3	411	20.3	(9.2)
製 造 業	2,661	(466)	34	(15)	1.3	(3.3)	26.6	1,021	26.1	(15.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	166	(23)	-4	(-1)	-2.6	(-2.7)	1.7	28	59.3	(77.2)
情 報 通 信 業	341	(83)	-14	(-1)	-4.0	(-0.8)	3.4	214	15.9	(13.4)
運 輸 業 , 郵 便 業	847	(107)	5	(5)	0.6	(5.4)	8.5	350	24.2	(13.7)
卸 売 業 , 小 売 業	1,465	(813)	-3	(-2)	-0.2	(-0.3)	14.6	971	15.1	(16.0)
金 融 業 , 保 険 業	747	(377)	-3	(-2)	-0.4	(-0.6)	7.5	166	45.0	(44.4)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	33	(11)	+0	(+0)	1.5	(1.4)	0.3	127	2.6	(2.3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	144	(29)	+0	(+0)	0.0	(1.4)	1.4	184	7.8	(4.2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	316	(176)	17	(13)	5.7	(8.2)	3.2	355	8.9	(7.5)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	130	(63)	1	(+0)	0.5	(0.7)	1.3	195	6.7	(5.4)
教 育 , 学 習 支 援 業	462	(257)	-9	(-3)	-1.9	(-1.3)	4.6	313	14.7	(14.3)
医 療 , 福 祉	516	(389)	9	(5)	1.8	(1.4)	5.1	822	6.3	(6.3)
複 合 サ ー ビ ス 事 業	265	(81)	-3	(-1)	-1.2	(-0.8)	2.7	49	54.2	(40.3)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	190	(43)	4	(1)	2.2	(1.5)	1.9	399	4.8	(2.6)
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	819	(362)	-19	(-6)	-2.2	(-1.8)	8.2	241	34.0	(52.4)
分 類 不 能 の 産 業 ¹⁾	63	(20)	-1	(-0)	-1.8	(-0.1)	0.6	106	…	(…)

注：（ ）内は、女性についての数値である。

1) 「分類不能の産業」の労働組合員数は、複数産業の労働者で組織されている単位労働組合及び産業分類が不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

4 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数（単位労働組合）は870万4千人で、前年に比べて5万1千人（0.6%）の増となっている。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が568万4千人（全体の65.3%）と6割以上を占め、300～999人規模が115万9千人（同13.3%）、100～299人規模が59万5千人（同6.8%）などとなっている。（第4表）

第4表 企業規模別（民営企業）労働組合員数及び推定組織率（単位労働組合）

令和元年調査

企業規模	労働組合員数			雇用者数 ¹⁾	推定組織率	
	対前年差	対前年増減率	構成比			
	千人	千人	%	%	万人	%
計 ²⁾	8,704	51	0.6	100.0	5,511	15.8
1,000人以上	5,684	27	0.5	65.3	1,394	40.8
300～999人	1,159	6	0.5	13.3	1,540	11.4
100～299人	595	-7	-1.2	6.8		
30～99人	185	-3	-1.6	2.1	2,493	0.8
29人以下	25	-1	-2.7	0.3		
その他 ³⁾	1,056	29	2.9	12.1

注：1) 「雇用者数」は、労働力調査（総務省統計局）の民営企業の数値である。

2) 「計」は、企業規模不明を含む。

3) 「その他」は、複数企業の労働者で組織されている単位労働組合及び企業規模不明の単位労働組合の労働組合員数を含む。

5 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が686万4千人（前年に比べて3千人増）、全労連（全国労働組合総連合）が52万4千人（同1万1千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が9万4千人（同3千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が202万人、インダストリアル・JAF（インダストリアル日本化学エネルギー労働組合協議会）が44万5千人、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が60万6千人、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が111万2千人となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が699万1千人（前年に比べて1千人減）、全労連が75万5千人（同9千人減）、全労協が10万5千人（同3千人減）となっている。（第5表）

第5表 主要団体別労働組合員数（単一労働組合）

主 要 団 体	労働組合員数				全労働組合員 数に占める 割合
	令和元年	対前年差	対前年 増減率	平成30年	
	千人	千人	%	千人	
全労働組合員数 ¹⁾	10,088	18	0.2	10,070	100.0
連 合 ²⁾	6,864 [6,991]	3 [-1]	+0.0 [-0.0]	6,861 [6,992]	68.0 [69.3]
全 労 連 ²⁾	524 [755]	-11 [-9]	-2.1 [-1.2]	536 [764]	5.2 [7.5]
全 労 協 ²⁾	94 [105]	-3 [-3]	-3.0 [-3.1]	97 [108]	0.9 [1.0]
金 属 労 協	2,020	20	1.0	2,000	20.0
インダストリアル・JAF	445	18	4.2	427	4.4
交 運 労 協	606	7	1.2	599	6.0
公 務 労 協	1,112	-20	-1.8	1,132	11.0

注： 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。

1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。

2) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[]内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。

附表1 労働組合種類別労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移（各年6月30日現在）

年	単位労働組合		単一労働組合		雇用者数	推定組織率 ³⁾⁴⁾⁵⁾
	労働組合数	労働組合員数	労働組合数	労働組合員数		
	組合	人	組合	人	万人	%
昭和22年	1947	23,323	5,692	179	1,256	45.3
23年	1948	33,926	6,677	427	1,259	53.0
24年	1949	34,688	6,655	483	1,193	55.8
25年	1950	29,144	5,773	908	1,251	46.2
26年	1951	27,644	5,686	774	1,336	42.6
27年	1952	27,851	5,719	560	1,421	40.3
28年	1953	30,129	5,842	678	1,631	36.3
29年	1954	31,456	5,986	168	1,712	35.5
30年	1955	32,012	6,166	348	1,764	35.6
31年	1956	34,073	6,350	357	1,931	33.5
32年	1957	36,084	6,606	275	2,014	33.6
33年	1958	37,823	6,881	581	2,134	32.7
34年	1959	39,303	7,077	510	2,248	32.1
35年	1960	41,561	7,516	316	2,382	32.2
36年	1961	45,096	8,154	176	2,422	34.5
37年	1962	47,812	8,783	691	2,582	34.7
38年	1963	49,796	9,269	776	2,693	34.7
39年	1964	51,457	9,652	350	2,803	35.0
40年	1965	52,879	10,069	761	2,914	34.8
41年	1966	53,985	10,308	120	3,042	34.2
42年	1967	55,321	10,475	869	3,100	34.1
43年	1968	56,535	10,774	814	3,159	34.4
44年	1969	58,812	11,143	482	3,196	35.2
45年	1970	60,954	11,481	206	3,277	35.4
46年	1971	62,428	11,684	263	3,388	34.8
47年	1972	63,718	11,772	008	3,469	34.3
48年	1973	65,448	11,967	333	3,659	33.1
49年	1974	67,829	12,325	147	3,676	33.9
50年	1975	69,333	12,472	974	3,662	34.4
51年	1976	70,039	12,374	288	3,710	33.7
52年	1977	70,625	12,293	052	3,746	33.2
53年	1978	70,868	12,232	614	3,796	32.6
54年	1979	71,780	12,173	913	3,899	31.6
55年	1980	72,693	12,240	652	4,012	30.8
56年	1981	73,694	12,355	372	4,055	30.8
57年	1982	74,091	12,418	347	4,102	30.5
58年	1983	74,486	12,410	988	4,209	29.7
59年	1984	74,579	12,358	075	4,282	29.1
60年	1985	74,499	12,319	356	4,301	28.9
61年	1986	74,183	12,280	983	4,383	28.2
62年	1987	73,138	12,195	437	4,448	27.6
63年	1988	72,792	12,157	134	4,565	26.8
平成元年	1989	72,605	12,150	089	4,721	25.9
2年	1990	72,202	12,193	396	4,875	25.2
3年	1991	71,685	12,322	884	5,062	24.5
4年	1992	71,881	12,470	958	5,139	24.4
5年	1993	71,501	12,586	964	5,233	24.2
6年	1994	71,674	12,619	467	5,279	24.1
7年	1995	70,839	12,495	304	5,309	23.8
8年	1996	70,699	12,331	252	5,367	23.2
9年	1997	70,821	12,167	594	5,435	22.6
10年	1998	70,084	11,987	178	5,391	22.4
11年	1999	69,387	11,706	419	5,321	22.2
12年	2000	68,737	11,425	804	5,379	21.5
13年	2001	67,706	11,098	530	5,413	20.7
14年	2002	65,642	10,707	978	5,348	20.2
15年	2003	63,955	10,437	123	5,373	19.6
16年	2004	62,805	10,209	154	5,371	19.2
17年	2005	61,178	10,034	433	5,416	18.7
18年	2006	59,019	9,961	299	5,517	18.2
19年	2007	58,265	10,002	426	5,565	18.1
20年	2008	57,197	9,988	736	5,565	18.1
21年	2009	56,347	10,006	062	5,455	18.5
22年	2010	55,910	9,988	454	5,447	18.5
23年	2011	55,148	9,897	349	5,488	18.1
24年	2012	54,773	9,830	867	5,528	17.9
25年	2013	54,182	9,821	611	5,571	17.7
26年	2014	53,528	9,777	253	5,617	17.5
27年	2015	52,768	9,825	300	5,665	17.4
28年	2016	51,967	9,883	500	5,740	17.3
29年	2017	51,325	9,915	574	5,848	17.1
30年	2018	50,740	9,996	004	5,940	17.0
令和元年	2019	49,925	10,015	801	6,023	16.7

注：1) 昭和22年は「労働組合調査」、昭和23～57年は「労働組合基本調査」、昭和58年以降は「労働組合基礎調査」の数値である。
 2) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。
 3) 推定組織率については、2ページ「用語の定義 5 推定組織率」及び「利用上の注意 4」を参照のこと。
 4) 推定組織率の計算は、昭和27年までは単位労働組合の労働組合員数、昭和28年以降は単一労働組合の労働組合員数を用いている。
 5) 推定組織率の計算に用いている雇用者数を調査している「労働力調査」（総務省統計局）は、昭和28年、昭和42年に調査方法を改定したが、昭和42年の変更による雇用者数のギャップは昭和28年まで遡って修正している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和元年	平成30年	
連 合			
U A ゼ ン セ ン	1,772	1,767	5
自 動 車 総 連	792	781	11
電 機 連 合	568	570	-3
J A M	375	370	5
基 幹 労 連	273	265	8
J P 労 組	243	244	-0
生 保 労 連	234	234	+0
電 力 総 連	210	212	-3
情 報 労 連	196	200	-4
運 輸 労 連	155	149	5
J E C 連 合	118	107	11
私 鉄 総 連	116	116	1
フ ー ド 連 合	112	109	3
損 保 労 連	94	95	-1
J R 連 合	86	83	3
サ ー ビ ス 連 合	48	47	1
交 通 労 連	46	46	-0
航 空 連 合	43	41	2
ゴ ム 連 合	42	41	1
J R 総 連	37	42	-5
紙 パ 連 合	27	27	-0
全 電 線	25	25	+0
印 刷 労 連	22	22	-0
全 国 ガ ス	22	22	+0
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	20	20	+0
全 自 交 労 連	17	17	-0
全 国 農 団 労 連	13	14	-1
全 銀 連 合	13	15	-3
ヘル ス ケ ア 労 協	12	14	-2
自 治 労 組	774	785	-12
日 教 組	225	230	-5
国 公 連 合	78	80	-2
全 水 道	18	19	-0

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

(単位:千人)

主要団体	労働組合員数		対前年差
	令和元年	平成30年	
全 労 連			
日本医労連	154	155	-1
生協労連	63	64	-1
全労連・全国一般	22	21	1
建交労連	20	20	-1
自交総連	12	13	-1
福祉保育労	11	11	-0
全労連自治労連	139	142	-4
全教連	63	66	-2
全国公労連	60	63	-2
全 労 協			
都 労 連	30	32	-2
上記以外の主要団体⁴⁾			
全 建 総 連	588	587	1
市 銀 連	94	94	0
化 学 総 連	59	54	4
光 学 労 協	47	48	-1
日 建 協	37	34	3
航 空 労 協	27	27	1
薬 粧 連 合	27	-	-
全 農 協 労 連	22	23	-1
新 聞 労 連	22	22	-1
印 刷 関 連	16	16	-0
全 信 連	17	15	2
日 本 私 大 教 連	15	15	+0
全 大 教	14	14	-0
全 港 湾	11	11	+0
全 日 教 連	18	19	-1

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、主要団体の中には、単一組織組合の下部組織の労働組合が直接加盟している場合があり、単一労働組合より単位労働組合の労働組合員数が多い主要団体があることから、労働組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値としている。

2) 労働組合員数の数値は千人未満の単位を四捨五入しているが、対前年差は人単位で算出した上で千人未満の単位を四捨五入している。

3) 単位組織組合である主要団体については秘匿扱いとし、表章していない。

4) 「上記以外の主要団体」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない主要団体を示す。